



橋梁補修工事現場

- 本社所在地：長野県佐久市
- 事業概要：インフラ再生（補修・長寿命化）と脱炭素建築を核とする保全・土木・建築の総合建設業グループ
- 常時使用する従業員：107人
（グループ全体・2026年6月期）
- 現在の売上高：30億円
（グループ全体・2026年6月期）
- 法人番号：5100001007186
- Web：https://k-kenkou.co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
木下 修

「インフラ再生と脱炭素建築で、公正な移行（Just Transition）を実現する」

木下建工は1949年、災害応急対応のため創業しました。温暖化で激甚災害が増え始めた20世紀末、「壊れたら新しく作る」土木から「構造を変えて長く使う」社会への転換を掲げて保全事業を開始し、第2の創業から間もなく30年です。脱炭素社会への公正な移行（Just Transition）が第3の創業です。化石燃料に依存した旧来の経済システムを変える戦いに、人類の希望ある未来のため挑みます。土木分野ではインフラ再生で新設と比較して膨大なCO2を削減し、新本社「NHQ1」で実証したパッシブハウスメソッドで建築の運用時エネルギーも徹底的に減らす。あるべき未来を、私たちがつくり、実現し、広げていく。その広がりが100億円です。社員の成長と待遇改善に投資し、次の100年も地域に必要とされるグループであり続けます。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2040年の売上高100億円（グループ計）達成に向け、インフラ再生と脱炭素建築を両輪に、年率9%程度の成長を目指す。
（グループ売上高30億円（2026年6月期）。2025年8月に平穏土建(株)をグループ化）

課題

- ・インフラ再生・脱炭素建築を担う技術者（施工管理・パッシブ設計）の確保、育成
- ・点検、診断や省エネ設計、性能検証のデジタル化など技術の高度化
- ・M&A後の統合（PMI）とグループ経営基盤の強化

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・**インフラ再生の広域展開**：新設に比べCO2を大幅に削減する補修・長寿命化で国・自治体需要を取り込み、長野県内から甲信越・北関東へ拡大
- ・**地域モデルの複製とM&A**：2025年8月、世界的観光地を地盤にリノベーションに強い平穏土建(株)（子会社の(株)丸美商会含む）を子会社化。同モデルの地域グループを需要が集まるエリアでもう1つ育成（承継型M&A継続）
- ・**DX・新技術**：ドローン・AI点検・診断、ICT施工による生産性向上
- ・**脱炭素建築の推進**：新本社「NHQ1」を旗艦に、パッシブハウスメソッドを公営住宅・学校・公共施設・オフィス・賃貸など非住宅分野へ展開
- ・**まちづくり事業**：遊休不動産再生・公民連携による新事業へ進出

実施体制

- ・社長直轄の「100億プロジェクト」推進体制（グループ経営会議を月次開催）
- ・M&A・PMI専任チームとDX推進担当の設置
- ・グループ4社（当社・平穏土建・丸美商会・技能社）の営業・調達・管理機能の共通化
- ・採用強化と多能工育成による直営施工体制の増強

売上高100億円への成長計画とグループ体制

グループ売上高100億円への道筋を3つのフェーズで実行する。

- ・フェーズ1（2026～2030年）：平穩土建グループとの統合と保全の広域展開に加え、非住宅の脱炭素建築を立ち上げ、売上高45億円規模へ
- ・フェーズ2（2031～2035年）：インフラ再生×脱炭素建築の第2地域グループを承継型M&Aで育成し、売上高70億円規模へ
- ・フェーズ3（2036～2040年）：インフラ再生と脱炭素建築の総合グループとして2040年に売上高100億円を達成
（下図：グループ売上高計画（単位：億円）と、企業グループの構成）

グループ売上高計画（億円）

